

経済地理学会北東支部例会（釧路市生涯学習センターまなぼつと幣舞：2012.08.29.）

発表要旨

山田晴通：平成の大合併と地域メディアをめぐる動向

平成の大合併が一段落した現時点で、この地方行政上の大変革が、多様な地域メディアに、特にその活動領域に関して、どのような影響を及ぼしたのか、全国各地の事例を総観的に捉えた検討を試みた。

まず一般的議論として、市町村合併における行政境界と集落空間の関係をめぐる2つのモデル（森川（2008）が紹介するBennett（1993）と、片柳（2002））を援用し、各モデルにおける実質地域としての集落空間の広がり、地域メディアの活動領域と読み替えて、市町村合併と地域メディアの活動領域の関係を類型化した。

次いで、特徴的傾向が顕在化した事例として、a) 優勢な地域メディアが合併の領域を超えている事例：長野県松本市周辺、b) 地域メディアが合併による領域拡大を追っていく事例：北海道函館市、c) 合併によって行政サービスの不均衡が表面化した事例：大分県佐伯市、の3地域を取り上げ、合併前後における地域メディアの具体的な動向を確認した。a) 松本市周辺では、地域紙とケーブルテレビ、b) 函館市では、地域紙、ケーブルテレビ、コミュニティ放送、c) 佐伯市では、ケーブルテレビに特に焦点を当てた。以上の検討から地域メディアごとに、以下の知見を得た。

地域紙の場合、ほとんどの有力紙は合併以前から合併後の新市域を超える領域で活動を展開している。民間ケーブルテレビは、有力局は早くから市街地が接続する隣接自治体へ進出するが、他方では地元行政区画内に空白域が残ることが多い。また、合併を契機に、行政が支援して新たに編入された地域への延伸や規模拡大が実現したり、公設施設や放送の管理業務を委託されるケースもあり、さらに、施設委譲なども含めた再編の可能性もある。公営ケーブルテレビは、合併によってサービスの不均衡が表面化し、これを補うために急速な規模拡大が進められることもあれば、既存施設の調整が行政課題として残る場合もある。既存のコミュニティ放送局は、中継局の設置によって市域の拡大に対応することが有効で、各地で取り組まれており、また、合併を機に新たに開局する例もある。ただし、新市域内に、放送区域が異なる複数局が存在する場合は、こうした対応は難しい。

（東京経済大学）